

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																										
駿台トラベルアンドホテル専門学校	昭和55年4月1日	塚原 慶一郎	〒170-0002 東京都豊島区巢鴨1-15-2 (電話) 03-3946-1211																										
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																										
学校法人駿河台学園	昭和27年10月8日	山崎 良子	〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台2-12 (電話) 03-5259-3100																										
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士																									
商業実務	商業実務専門課程	トラベル学科(企業実習[デュアル]コース(午前))	平成17年文部科学省 告示第30号	—																									
学科の目的	時代に即したホスピタリティマインドに溢れた観光サービスの業界人を輩出すべく、資格を取得し、語学力を強化し、希望する職種での企業実習において実践的な教育を行い、結果、観光サービス業界に就職できる人材を育成すること。																												
認定年月日	平成17年3月3日																												
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習																								
2年	昼間	2010時間(134単位)	945時間	330時間	735時間																								
					0時間																								
					0時間																								
生徒総定員	生徒実員	留學生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																								
120人(学科全体)	73人	0人	3人	3人	6人																								
学期制度	■前期:4月01日～9月30日 ■後期:10月1日～3月31日		成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 定期試験や授業中の確認テストの結果、レポート・課題等の提出状況、出席状況、受講態度等を総合して4段階評価を行う。																									
長期休み	■学年始:4月1日 ■夏季:7月30日～8月31日 ■冬季:12月28日～1月5日 ■春期学期末休暇:3月15日～4月4日		卒業・進級条件	■進級条件:1学年次における所定の必修科目の全単位を取得していること。年度内に所定の期日までに学費等を納めていること。 ■卒業条件:所定の期限までに卒業認定単位数を取得していること。学費等を所定の期日までに納めていること。																									
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 2者または3者面談をクラス担当(担任・サポーター)が中心に実施し、指導している。		課外活動	■課外活動の種類 ボランティア・スポーツフェスティバル(運動会)実行委員会・卒業パーティー実行委員会・国内研修旅行企画委員会・学生球技大会委員等 ■サークル活動: 無																									
就職等の状況※2	■主な就職先・業界等(平成30年度卒業生) 旅行業界 ■就職指導内容 ①担任との面談、就職指導担当からの業界知識、就職活動アドバイス ②学内企業セミナーの実施 ■卒業生数 学科全体43人(実習コース41人) ■就職希望者数 学科全体37人(実習コース36人) ■就職者数 学科全体37人(実習コース36人) ■就職率 : 学科全体100%(実習コース100%) ■卒業者に占める就職者の割合 : 学科全体86%(実習コース87%) ■その他 ・進学者数: 大学進学1名、海外留学2名 ・トラベル学科関連分野への就職率:34人 平成 30 年度卒業生に関する 平成31年4月30日 時点の情報		主な学修成果(資格・検定等)※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成30年度卒業生に関する平成31年4月30日時点の情報) <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種別</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旅行業務取扱管理者</td> <td>③</td> <td>76人</td> <td>19人</td> </tr> <tr> <td>旅行管理主任者(国内)</td> <td>①</td> <td>18人</td> <td>16人</td> </tr> <tr> <td>旅行管理主任者(海外)</td> <td>①</td> <td>4人</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>旅行地理検定</td> <td>③</td> <td>49人</td> <td>18人</td> </tr> <tr> <td>アマデウスシステム検定</td> <td>③</td> <td>66人</td> <td>30人</td> </tr> </tbody> </table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 (例)認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等 本校主催「日本語スピーチコンテスト」開催 全国専門学校英語スピーチコンテスト出場		資格・検定名	種別	受験者数	合格者数	旅行業務取扱管理者	③	76人	19人	旅行管理主任者(国内)	①	18人	16人	旅行管理主任者(海外)	①	4人	4人	旅行地理検定	③	49人	18人	アマデウスシステム検定	③	66人	30人
資格・検定名	種別	受験者数	合格者数																										
旅行業務取扱管理者	③	76人	19人																										
旅行管理主任者(国内)	①	18人	16人																										
旅行管理主任者(海外)	①	4人	4人																										
旅行地理検定	③	49人	18人																										
アマデウスシステム検定	③	66人	30人																										
中途退学の現状	■中途退学者 トラベル学科7名(実習コース6名) ■中退率 トラベル学科9%(実習コース8%) 平成30年4月1日時点において、在学者73名(平成30年4月1日入学者を含む) 平成31年3月31日時点において、在学者66名(平成31年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 (例)学校生活への不適合・経済的問題・進路変更等 進路変更(大学進学変更・業種変更・就職先変更)・病気療養による退学 ■中退防止・中退者支援のための取組 (例)カウンセリング・再入学・転科の実施等 1.クラス担任を配置し、日々出席状況を確認。2.欠席過多の場合、本人・保護者に連絡の上、個別面談又は3者面談を実施。3.専任の生活カウンセラーを配置し、担任と連携の上、問題解決に対処する。																												
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ※有の場合、制度内容を記入 ①特待生奨学金(入学選考時の特待生入試で選抜された方に一部授業料を免除) ②同窓会特別奨学金(交友会費を活用し支援)③進学支援奨学制度I(児童扶養手当受給者対象に学費の一部免除)④進学支援奨学金II(国の教育ローン利用者対象に融資額の利息額の一部を免除) ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載																												
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																												
当該学科のホームページURL	http://www.sundai-th.jp/																												

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

観光サービス業に従事する為、昨今の外国人渡航客が増大するグローバル化する社会環境の変化に伴い、旅行・観光サービス業界を運営する企業や団体と連携の上、本校の教育課程を検証する。更に、その検証結果に基づき、改善案を教育課程に反映させ、実務知識と実践能力のバランスのとれた教育課程を構成し、企業が求める即戦力となり得る人材の育成を基本方針とする。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程編成委員会での意見は学科長と本校教務とで実施されるカリキュラム検討会議で検討し、校長の承認を得て決定とする。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成31年3月10日現在

名前	所属	任期	種別
小澤 伸光	駿河台大学経済経営学部教授 (専門:経営リーダーシップ、人的資源開発)	平成29年10月1日から 平成31年3月31日まで	②
小林 強一	株式会社 エイチ・アイ・エス人事本部 採用グループリーダー(現 法人旅行営業本部部長)	平成29年10月1日から 平成31年3月31日まで	③
高田 学雄	株式会社 JTB ギアアレック 法人営業部営業課長	平成29年10月1日から 平成31年3月31日まで	③
塚原 慶一郎	副校長(2018年6月1日より校長)	平成29年10月1日から 平成31年3月31日まで	
坂井 滋夫	教務部次長	平成29年10月1日から 平成31年3月31日まで	
服部 靖	教務部 就職指導室 課長	平成29年10月1日から 平成31年3月31日まで	
塩畑 久美子	教務部 教務課 課長	平成29年10月1日から 平成31年3月31日まで	
大野 純男	教務部 教務課 課長	平成29年10月1日から 平成31年3月31日まで	
渡辺 隆広	教務部 就職指導室 課長代理	平成29年10月1日から 平成31年3月31日まで	
堀川 まゆみ	本校トラベル学科 専任講師(学科長)	平成29年10月1日から 平成31年3月31日まで	

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期) :年2回開催(平成30年11月及び平成31年2月開催)

(開催日時)

第3回 平成30年11月26日 15:10～17:10

第4回 平成31年 2月18日 15:00～17:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

第3回は、下記3点の課題について意見交換がなされた。

- (1)「Amadeus実務」における国際航空運賃とどのように関連性を持たせていくか。
- (2)「ツアーコンダクター」資格取得後の添乗業務実習について
- (3)企業実習評価方法について

第4回は、第3回の課題を踏まえ、カリキュラムについての討議と2019年度教育課程を決定する。

前回の課題について、下記の内容にて外部委員の同意を得た。

(1)「Amadeus実務」における国際航空運賃とどのように関連性を持たせていくか。

→国際航空運賃の授業をAmadeusとリンクさせるため、時間割上1年前期に設定することを検討したが、トラベル学科前期目的である国家試験合格に向けての対策授業時間数が不足してしまうことから、国際航空運賃の併設は難しい。そのため、指導教員が国際航空運賃を指導できることから、国際航空運賃とリンクさせた方が好ましい項目については、指導教員がそのまま補足説明をしていくことで同意を得た。

(2)「ツアーコンダクター」の資格取得後の添乗実習について

→学生が国内旅程管理者資格取得後、ツアーの添乗員として添乗業務に参加させてもらえる機会があるかないかを実習連携企業に相談したが、取得後すぐにお客様に直接接する機会を設定することは現状不可能との結果となった。現在本校学生による添乗を受入れてくれる株式会社はとバス様に添乗機会を増やせるよう交渉中であることで合意いただいた。

(3)企業実習への評価方法について

→企業の評価法である「業務の遂行」「実績」を実習先企業の評価に加えるよう実習先企業と検討している状況を説明し、同意を得た。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

基本方針

本校の教育理念とする「ホスピタリティマインドの体現」に基づき、旅行業務に必要な実務知識、専門知識、能力を育成する為、授業（知識と理論）と実習（実技・演習）を互いに交差させることで、教育内容の一体化を図っている。特に、企業連携と言える企業実習の目的は、教室内の講義で学んだ知識を現場で実際に活用することで、個々の事案への習得状況を確認でき、曖昧な知識や曖昧な理解が現場で露呈し、再度復習し、現場で活用できるレベルまで引き上げる努力につながっている。本校は企業実習先を選択出来る為、自らが就職を希望する企業での実習は旅行業に対する真摯な職業意識や職業観を育み、より実践的な技術やコミュニケーション力の向上を図り、その結果、旅行業務・観光サービス業務等で真剣に活躍できる人材を輩出することを基本方針とする。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

① アマデウス実務 I II

アマデウス社と連携して作成した授業進行表に基づき、アマデウス（予約発券システム）を使用しながら各操作方法を講師が解説した後に学生がシステムを操作しながら、実務演習を行う。前期15回、後期15回の最終授業日にてシステムを操作しながらの校内試験を実施する。アマデウス社と取り決めた年間2回の検定スケジュールに基づき、アマデウス社主催の検定試験を実施する。本校講師が実施する定期試験により単位認定評価を行い、アマデウス検定データ（アマデウス社提供）によりA・B・C・Dの成績評価を行う。

② ツアーコンダクター

ツーリストエキスパート社と連携し、国内旅程管理主任者資格取得を目指す。ツーリズムエキスパート社による授業と試験、試験合格者を対象とした実施研修としてのバスツアーに参加し、実施研修後に国内旅程管理主任者資格を取得する。本校講師が実施する前期・後期の定期試験にて単位認定の評価を行い、ツーリズムエキスパート社の授業に対する試験得点ならびに実施研修時の評価にてA・B・C・Dの評価を行う。国内旅程管理者資格取得者で希望するものを対象としてお客様を相手にしたツアー添乗業務に参加してもらう場合がある。（連携企業からのツアー設定数によって参加人数も制限される。）

③ 企業実習 I II

連携企業との協議から決定した部署にて本校学生が企業に出向いて実習に従事する。実習の成果は学生が従事した企業の指導者から評価され、本人と学校に報告される。本校学校担当者が実習企業先からの評価を加味して単位認定ならびに成績評価認定を行う。実習先企業と評価方法の見直しを検討しており、「業務の遂行」「実績」という2項目を追加することを検討中である。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
アマデウス実務 I II I : 4月6日～7月20日 II : 9月28日～1月25日	世界中の航空会社、ホテル、レンタカーなどの予約・発券ができるコンピュータシステムGDS(Global Distribution System)の中でも最も世界的シェアの高いAmadeusシステムを教育用システムとして採用し、予約・発券に関する処理を習得する。	株式会社アマデウス・ジャパン
ツアーコンダクター	ツアーコンダクターになるための前提として必要となる国内旅程管理主任者資格取得に向けて授業において連携する。授業→評価→実地研修という段階を踏まえながら最終的に添乗業務を体験しながら現場感覚も養成していく。国内旅程管理者資格取得後に連携企業の実際のツアーに添乗員として勤務（希望者のみ）する。	株式会社ツーリストエキスパート
企業実習 I II I : 1年次 II : 2年次	旅行会社の各セクションの現場に配置し、旅行会社の業務を一から体験する。現場での業務体験から授業で学んだことがどのように旅行業で活かされているのかを理解すること。お客様と直接対話することからコミュニケーションの重要性を感じ取り、職場で働く他のスタッフとの業務連携の重要性を感じ取り、実務に活かすことを目標としている。	株式会社 JTBビジネスネットワーク 株式会社 KNTビジネスクリエイト 株式会社 施工房 株式会社 エヌオーイー 株式会社 ジェイワールドトラベル 株式会社 はとバス 株式会社 近畿日本ツーリスト首都圏

(別途、以下の資料を提出)

* 企業等との連携に関する協定書等や講師契約書(本人の同意書及び企業等の承諾書)等

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

企業等から講師を招いて、実務に即した最新の動向等の知識を習得して、学生指導へと活かして行く。また、授業の進め方や学生のモチベーションや理解度を高めるための研修等にも参加し、常に授業方法の改善を工夫する姿勢を徹底させる。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名: 第4回観光政策フォーラム「観光立国と地域社会の創生に向けて」(連携企業等: サービス・ツーリズム産業労働組合連合会)

期間: 平成31年2月22日(金) 対象: 観光業界担当教員1名

内容: 「激動の国際社会と日本～観光立国として今求められること」(基調講演)

「これからの10年を展望して～2030年ツーリズム産業を考える」(司会とパネリストとのトークセッション)

研修名「新学期準備研究会」(連携企業等: 株式会社JTB総合研究所)

期間: 平成31年3月1日(金) 対象: 観光業界担当教員1名

内容: 「旅行業務取扱管理者試験」の傾向と対策、「観光系留学生の可能性とサポート対策」(講演)

研修名「新学期準備研究会」(連携企業等: 株式会社JTB総合研究所)

期間: 平成31年3月14日(金) 対象: 観光業界担当教員1名

内容: 「旅行業務取扱管理者試験」の傾向と対策、国家試験対策について情報交換

研修名「観光とMICEの見方・考え方」(連携企業等: 東京都と首都大学東京)

期間: 平成31年1月10日(木)～3月7日(木) 計8回 対象: 観光業界担当教員1名

内容: 前半はMICEについて、業界の最前線を基礎知識から実際の事例を踏まえた分析を解説。後半は観光の基本的な見方や考え方、および観光と政策の関連性、戦略としてのMICEの重要性を学習する。

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「実践行動学セミナー」(連携企業等: 株式会社 ウイネット)

期間: 平成30年7月19日(木) 対象: 教員2名

内容: 講義「退学者を防ぐ為に、今求められるもの」、実践行動学のコンセプトと全体概要、学生満足度向上・退学防止・効果的なクラス運営など

研修名「コミュニケーション研修」(連携企業等: 公益財団法人東京都私学財団)

期間: 平成30年7月24日(火) 対象: 教員1名

内容: 教職員のコンサルテーションスキル、クレームの心理分析、クレームの捉え方・考え方について、講義と実習。

研修名「コーチング研修 一般コース」(連携企業等: 公益財団法人東京都私学財団)

期間: 平成30年8月8日(水)、8月9日(木) 対象: 教員1名

内容: コーチングの基本スキルと構造、タイプ別コーチング、教育現場におけるコーチングの活用法などについて、講義と実習。

研修名「学校ソリューションセミナー」(連携企業等: 株式会社 JTB)

期間: 平成30年8月23日(木) 対象: 教員1名

内容: 生徒の主体性を如何に引き出すか・・・その手法と実践例について講義

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「新学期準備研究会」(連携企業等: 株式会社JTB総合研究所)

期間: 令和2年3月中旬予定 対象: 観光業界担当教員1名

内容: 「旅行業務取扱管理者試験」の傾向と対策

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「コーチング研修 一般コース」(連携企業等: 公益財団法人東京都私学財団)

期間: 令和元年7月31日(水)・8月1日(木) 対象: 教員1名

内容: コーチングの基本スキルと構造、タイプ別コーチング、教育現場におけるコーチングの活用法などについて、講義と実習。

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

学校関係者評価は、学校評価という協同作業を通じて、学校と学校に携わる業界(有識者、企業、学校、OB、保護者等)がお互いの理解を深めることである。学校評価の基本である自己評価が、外部評価者から違和感なく受け入れられるか意見をいただき、自己評価の客観性と透明性を高める為に、外部評価者が、学校と一緒に学生のことを考え、それぞれの立場や視点から意見を出し合い、より良い学校づくりに寄与する事を基本方針とする。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	1. 理念・目的・育成人物像
(2) 学校運営	2. 学校運営
(3) 教育活動	3. 教育活動
(4) 学修成果	4. 学修成果
(5) 学生支援	5. 学生支援
(6) 教育環境	6. 教育環境
(7) 学生の受入れ募集	7. 学生の募集と受入れ
(8) 財務	8. 財務
(9) 法令等の遵守	9. 法令の遵守
(10) 社会貢献・地域貢献	10. 社会貢献
(11) 国際交流	評価なし

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

No.	点検項目	企業等からの委員からの意見	活用状況	取組時期
1	教育理念	『自分で考える』ことができない学生が増えている点に関しては、大学でも苦慮している。『考えること』と『引用』の区別を明確にする訓練が必要と考える。	自分で考える訓練、および一般教養向上のカリキュラムの具体化については、学科長会議に回り、引き続き検討する。	2019年度 引き続き検討
2	教育活動	・英語能力に関しては、多くの企業がTOEIC評価を優先する傾向があるようだ。 ・当社は全社にアクセスがあり、日本航空のシステムであるアクセス教育が重要と考える。アマデウスのない支社があるが、学生の就職後を考えるとアクセスの採用が望ましい。	・企業の要望は理解しているが、本校英語担当教員によると、学生の大多数がTOEICで評価を得るレベルに達しておらず、現時点では英検を軸とし、TOEICは希望者のみとするのが適正と考えている。 ・アクセスについては、クローズドポリシーの環境が変われば採用したい。成績評価においては、新年度の講師会で全出講師に、可能な教科において相対評価を実行する方針を伝える。	2019年度 引き続き検討
3	卒業生へのサポート	・息子は旅行会社に就職し2年になる。社用でトラベル校への訪問機会が頻繁にあり、その際に担任へ現状報告等しているようだが、他学生も同様とは限らない。すべての学生が卒業後も訪れ、相談しやすい環境作りや周知が進めば良いと考える。 ・出席管理については大学はすべてカードリーダーで管理している。対面での出席確認は理想だが、オンタイムの情報を得られない。我が子が本当に授業に出席しているか、保護者の関心は高い。現在は1年生だけだが、保護者がオンラインで出席情報を閲覧できる。 ・親としては出席しているかどうかすぐに確認ができると安心だ。	・卒業生が相談しやすい同窓会窓口の在り方を、同窓会役員会での検討を依頼する。 ・カードリーダーによる出席管理や保護者閲覧については、専門学校グループ全体で検討が必要な課題だ。構築中の共通学校システムで、保護者閲覧が可能であるか検討する。	2019年9月
4	教育環境 防災・安全管理	・学生へタブレットを支給することの実効性について意見を伺ったところ、企業の業務においては、ノートパソコン利用が主だが、甲府学園では、来年度より中学・高校の各1年生へタブレットを支給し、授業でも使用する。プログラミング授業はノートパソコンで、オンデマンド授業はタブレットで等、並行して使用する。Wi-fiアクセスポイントも確保済みであり、トラベル校も検討して良いツールと考える。 ・防災・安全管理に関し、被災時に帰宅困難となった学生への対応はマニュアル化が必要。水や食料の備蓄があるかどうかや電車が動いたら帰宅を認めるのは危険なので、国が安全を発表するまで社内に留まるルールを設けるなど学校として定める必要がある。	・パソコンについては、必要数の予算確保のうえ2019年度に購入し、オンライン環境を整備することとする(2019年3月に購入完了)。 ・学内の防災マニュアルについては、引き続き学科長会議で検討して作成する。	2019年3月にPC購入済み。 防災マニュアルは2019年9月を予定
5	ボランティア活動	・外国人観光客の観光案内ボランティアを希望する学生に対し、信頼できるボランティア団体を見極め、紹介する支援はどうか。 ・大学にはボランティア実践の授業があり、地域ボランティアや学生主体の障害者支援を中心としたサークルがある。	提案のあったボランティア活動支援について、信頼できる実施団体の精査、学生が参加するに相応しい企画であるかの確認等が実行可能であるか検討することとする。	2019年9月

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成31年3月10日現在

名前	所属	任期	種別
小澤 伸光	駿河台大学経済経営学部教授 (専門: 経営リーダーシップ、人的資源開発)	平成29年10月1日から 平成31年9月30日まで	学識経験者
小林 強一	株式会社 エイチ・アイ・エス 人事部 採用グループリーダー	平成29年10月1日から 平成31年9月30日まで	企業等委員
高田 学雄	株式会社 JTB ガイアレック 法人営業部 営業課長	平成29年10月1日から 平成31年9月30日まで	企業等委員
金澤 聡	株式会社 テック航空サービス 業務部 管掌執行役員	平成29年10月1日から 平成31年9月30日まで	卒業生
石渡 真澄	トラベル学科の卒業生・現在籍生の保護者	平成29年10月1日から 平成31年9月30日まで	保護者
矢澤 文朗	駿台甲府高校 法人局長	平成29年10月1日から 平成31年9月30日まで	学校関係

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

ホームページ

URL: <http://www.sundai-th.jp/feature/about.htm>

公表時期: 令和元年6月27日

(別途、以下の資料を提出)

- * 学校関係者評価委員会の企業等委員の選任理由書(推薦学科の専攻分野との関係等)※別紙様式3-2
- * 自己評価結果公開資料
- * 学校関係者評価結果公開資料(自己評価結果との対応関係が具体的に分かる評価報告書)

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。 関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

採用企業に対しては、「今後卒業生を受け入れるために、求めている知識・実技の習得や人材育成がおこなわれる学校なのかどうか」「健全な学校運営がなされているかどうか」を意識し、近隣の区民や地元企業においては、「地域貢献として学生と何か取り組めないか」など、OBや保護者に対しては、「家族が通学した、している学校がどのような教育活動をおこなっているか」などの情報を提供し、円滑な情報公開ができていくことを基本方針とします。

- ① 不特定多数の人が閲覧できる。
- ② 知りたい情報が常に掲載され、カテゴリ別に整理されている。
- ③ 情報を見て問い合わせができる。
- ④ 公開情報の整理・開示・更新と問い合わせやご意見などの双方向で協力推進ができる。 以上の4点を基本方針としている。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	学園長・学校長のご挨拶/学校の現況・・・学校概況
(2) 各学科等の教育	学科紹介・時間割の公開・シラバスの公開
(3) 教職員	学園長・学校長のご挨拶/学校の現況
(4) キャリア教育・実践的職業教育	就職対策/実践的職業教育
(5) 様々な教育活動・教育環境	社会貢献活動への取り組みについて
(6) 学生の生活支援	学生寮
(7) 学生納付金・修学支援	募集要項
(8) 学校の財務	財務諸表
(9) 学校評価	自己評価・学校関係者評価
(10) 国際連携の状況	社会貢献活動への取り組みについて
(11) その他	-

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

ホームページにて提供

URL: <http://www.sundai-th.jp/feature/about.htm>

事務担当責任者	フリガナ	ツカハラ ケイイチロウ	所属部署	教務部
	氏名	塚原 慶一郎	役職名	校長
	所在地	〒170-0002 東京都豊島区巢鴨1-15-2		
	TEL	03-3946-1211	FAX	03-3946-2230
	E-mail	tsukahara@sundai-th.jp		

(備考)

・用紙の大きさは、日本工業規格A4とする(別紙様式1-2、2-1、2-2、3-1、3-2、4、5、6、7についても同じ。)

授業科目等の概要

(商業実務専門課程トラベル学科(企業実習[デュアル]コース(午前))平成30年度)															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			実用英語検定Ⅰ・Ⅱ	英検の出題傾向を分析したカリキュラムにより目標級の合格を目指します。	1前・後	60	4	○			○		○		
○			トラベル英会話Ⅰ・Ⅱ	旅行会社や旅先で必要となる英会話を場面別に学びます。	1後/2前	60	4		○		○		○		
○			観光英語	旅行業界に必要な英語の基礎を学びます。	2前	15	1	○			○				○
○			中国語基礎・日中比較文化	旅行業界でニーズの高い中国語を学び、日中の比較文化を学びます。	2前/2後	60	4	○			○				○
○			パソコン基礎Ⅰ・Ⅱ	ビジネススキルとして必修のパソコンスキルを身に付けます。	1前・後	60	4		○		○				○
○			ビジネスマナー・ビジネススキル	社会人としてビジネスマナーの基礎・応用を学びます。	1前/2後	45	3	○			○				○
○			就職面接対策Ⅰ・Ⅱ	就職活動全般について学び、自己分析から面接のノウハウを習得します。	1後・就職	45	3	○			○			○	
○			就職筆記対策Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ	就職試験対策及び教養として時事問題やSPI対策を実施します	1後・就職	45	3	○			○				○
○			旅行業界基礎知識	旅行業界の基礎知識を学びます	1就職	15	1	○			○				○
○			就職総合対策	履歴書の書き方、プレゼンテーション能力など、自己表現力を身に付けます	1・就職クール	15	1	○			○				○
○			業界・企業研究	学内にて企業セミナー等の実施、業界研究を行います	1・就職クール	15	1	○			○			○	
○			○ Amadeus実務ⅠⅡ	航空機予約端末で国際線の予約、変更、取り消し業務を学習し、検定試験合格を目指します	1前・後	60	4		○		○				○ ○

授業科目等の概要

(商業実務専門課程トラベル学科(企業実習[デュアル]コース(午前))平成30年度)															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			旅行業法令	旅行業界に必要となる旅行業法を学びます	1・前	30	2	○			○		○		
○			旅行業約款	旅行業界に必要となる旅行業約款を学びます	1・前	30	2	○			○		○		
○			国内旅行実務 (運賃・料金)	旅行業界に必要となる運賃・料金を学びます	1・前	30	2	○			○			○	
○			国内旅行実務 (観光地理)	旅行業界に必要となる国内観光地理を学びます	1・前	60	4	○			○			○	
○			国内旅行業務取扱管理者対策	国内旅行業務取扱管理者対策合格を目指す集中特訓講座です	1・前	45	3				○		○		
○			旅行企画	国内研修旅行の企画・およびプレゼンテーションを行います	1・前	15	1				○		○		
○			国内海外研修旅行研究	国内・海外の研修旅行の観光地理研究・旅のしり作成、添乗計画作成を行います。	1・後	30	2				○		○		
○			カウンター実習Ⅰ・Ⅱ	旅行会社のカウンター業務の基礎および実践を学びます。	2・前・後	60	4				○	○		○	
○			海外観光地理	旅行業界に必要となる海外観光地理を学びます	2・前	30	2	○			○			○	
○			国際航空運賃	旅行業界に必要となる国際航空運賃を学びます	2・前	30	2				○			○	
○			○ツアーコンダクター	国内・海外団体旅行の添乗に必要な業務を身に付けます	1・後	30	2	△			○	○		○	○
○			海外旅行実務	海外研修旅行に必要となる海外旅行実務・出入国法令を学びます	1・後/2・前	60	4	○			○			○	

授業科目等の概要

(商業実務専門課程トラベル学科(企業実習[デュアル]コース(午前))平成30年度)															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			出入国法令	海外旅行の入国管理における出入国に関する法令を学びます。	2・前	15	1	○			○			○	
○			添乗員の世界遺産・海外都市研究	海外添乗員と共に世界遺産や海外都市について学び研究します	2・前・後	60	4	○			○		○		
○			国内旅行実務	時刻表を使い国内・海外旅行実務を総合的に学びます	2・前	30	2		○		○				○
○			観光業界研究	ホテル・エアライン・ブライダル等、各学科の先生より業界の基礎知識を学びます	2・後	30	2	○			○			○	
○			卒業研究	2年間の集大成として自分の専攻に関するテーマを決めて研究、発表します	2・後	60	4				○	○		○	
	○		総合旅行業務取扱管理者対策	総合旅行業務取扱管理者合格を目指す集中特訓講座です	2・前	45	3	○			○			○	
	○		学校選択科目	新社会人として必要な専門知識を学科・コースをまたがって学びます	2・後	90	6	○			○			○	
○			キャリアガイダンス I・II・III・IV	学生生活をサポートするとともに、クラスの親睦を図ります	1・2通	120	8	○			○			○	○
○			体育実技 I・II	全校合同でスポーツフェスティバルとして運動会を実施します	1後・2後	30	2	○			○			○	
○			業界実地研修 I・II・III	業界の最先端情報に触れるイベントを体験します	1・2前・後	60	4				○		○	○	
		○	国内研修旅行	国内旅行を通して添乗業務を体験し、観光地の実情を体験します	1・後	30	2				○		○	○	
		○	海外研修旅行	海外旅行を通して添乗業務を体験し、観光地の実情を体験します	1・後	45	3				○		○	○	

授業科目等の概要

（商業実務専門課程トラベル学科（企業実習[デュアル]コース（午前））平成30年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
○			○ 企業実習Ⅰ・Ⅱ	旅行業界において、旅行業務の実習を行います	1・2・通	450	30			○		○			○
合計					37	2010単位時間(134単位)				

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
卒業には、必修科目の全単位（合計77単位）を取得していなければならない。卒業については、必要な就業年限を満たしていなければならない。	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	15週

（留意事項）

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。